参考様式第１-22号（規則第８条第20号関係）　　　　　　　　　　　　　　　 （日本産業規格Ａ列４）

Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅ・Ｆ

技能実習を行わせる理由書

申請者（実習実施者）：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ①技能実習の内容 | 職種・作業 | | | コード番号（　${job\_type\_id}　）  職種名（ ${job\_type\_category} ）　作業名（${job\_type\_name}） |
|  | 試験未整備の場合 | | ${test\_not\_device\_note} |
| 複数実施の場合 | | コード番号（　${job\_type\_id2}　）  職種名（ ${job\_type\_category2} ）　作業名（${job\_type\_name2}） |
| ②技能実習を行わせるに至った経緯及び技能実習の必要性 | | | ${reason} | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |
|  | |

（注意）

１　①について、移行対象職種・作業である場合には、主務大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。移行対象職種・作業でない第１号技能実習に係る技能実習計画である場合には、コード番号、職種名及び作業名を空欄とし、試験未整備の場合の欄に技能実習の内容が分かるように記載すること。

２　①について、複数の職種及び作業を実施する場合には、技能検定又は技能実習評価試験の合格に係る目標を定めた職種及び作業については、コード番号、職種名及び作業名を記載し、その他の職種及び作業については、複数実施の場合の欄に全てを記載すること。

３　②については、

・　受入れの動機・理由のほかに、企業単独型技能実習の場合には外国にある事業所との関係、団体監理型技能実習の場合には取次送出機関との交渉経緯等、

・　技能実習生が技能実習を行う必要性

について具体的に記載すること。